

JFIR－AEI 国際シンポジウム

「ウクライナ戦争下のチャイナリスクとチャイナオポチュニティー日米の対応」のご案内

この度、日本国際フォーラムは、3月14日（火）に下記要領にて米アメリカンエンタープライズと共催で、国際シンポジウム「ウクライナ戦争下のチャイナリスクとチャイナオポチュニティー日米の対応」を開催いたしますので、ご案内申し上げます。

ロシアのウクライナ侵略は、日米欧等のリベラルデモクラシー諸国を中心とするルールを基盤としたリベラルな国際秩序を根底から揺るがし、その将来を不透明化させています。この秩序を守るための方策を構想し、その実行について国際社会を主導することが、日米同盟を基軸とする日本外交にも強く求められています。

国際秩序の将来を考える上でロシア以上に重要なのは、世界第二位の大国である中国の動向です。中国の目覚ましい経済的・技術的進歩に伴い、リベラルデモクラシー諸国を含む世界各国との間には今や密接な相互依存関係が存在します。しかし、こうした関係は中国による相互依存の「武器化」のリスクも生み出します。また、世界の多くの途上国は中国のもたらすさまざまなリスクを認識しつつも、中国をより豊かでより便利な生活への近道というオポチュニティを提供してくれる国だとみています。日米をはじめとするリベラルデモクラシー諸国が中国の提示しているもの以上に魅力的なオポチュニティを提示できなければ、グローバル・サウスなどの第三国は中国に引き付けられかねません。そうなれば、ルールを基盤とする国際秩序の維持はおぼつかなくなります。ウクライナ戦争への対応においても、エネルギー、食糧、物価高の問題などについて、リベラルデモクラシー諸国は、中国が国際社会に提供するもの以上に説得的な「処方箋」を提示する必要があります。

当法人は、2017年より中国のリスクとオポチュニティをセットで考え、日米の対中政策協調のあり方を探る日米共同研究プロジェクトを立ち上げ、2020年度よりアメリカンエンタープライズ研究所（2022年3月までは米カーネギー国際平和財団）と『自由で開かれたインド太平洋時代』のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティプロジェクトを実施してきました。今次シンポジウムでは、その成果を踏まえ、日米の専門家が一同に会し、ウクライナ戦争下での中国のもたらすリスクとオポチュニティに日米はどう対応していくべきかを議論します。

記

1. 日時：2023年3月14日（火）13：30－15：30
2. 場所：イイノカンファレンスセンター Room B
[所在地] 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビルディング4階
[アクセス] <https://www.iino.co.jp/hall/access/>
3. 参加費：無料 ※定員になり次第締め切りとさせていただきますので、お早めにお申込ください。
4. 使用言語：日英同時通訳
5. 登壇予定者：

[司会]

神谷 万丈

[米国側]

ザック・クーパー

ニコラス・セイチェーニ

パトリシア・M・キム

クリスティ・ゴヴェラ

[日本側]

川島 真

大庭 三枝

小谷 哲男

中尾 武彦

日本国際フォーラム副理事長／防衛大学校教授

アメリカン・エンタープライズ研究所（AEI）シニアフェロー

戦略国際問題研究所（CSIS）日本部副部長

ブルッキングス研究所デビッド・M・ルーベンスタイン・フェロー

ハワイ大学マノア校インド太平洋地域研究センター所長

日本国際フォーラム上席研究員／東京大学教授

神奈川大学教授

明海大学教授

みずほリサーチ&テクノロジーズ理事長／元アジア開発銀行総裁

6. 申込方法：以下のバナーをクリックして3月13日（月）正午までに必要事項をご記入いただき、お申し込み下さい。

お申し込みはこちら